

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 福井 敬二	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	平成4年7月28日
電話番号	018-864-0161	ウェブサイト	http://www.maroon.dti.ne.jp/akirinro/index.html
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	620,000	68.7%
	22市町村	175,001	19.4%
	86団体その他	108,057	11.9%
	合計	903,058	100.0%
設立目的	秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。		
事業概要	①林業従事者の確保・育成に関する事業 ②林業従事者の就労条件の改善に関する事業 ③林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業 ④森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業 ⑤林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
事業に関連する法令、県計画	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画		

2 平成29年度事業実績

- ①若年層を中心とした県内外からの新規就業者の確保や、将来基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着について、総合的に支援した。
- ②林業の労働条件を改善し、林業従事者が安心して就労できる職場環境づくりを支援した。
- ③雇用管理体制の充実を促進するため、情報の収集提供、求職者や事業主に対して相談指導や研修会を実施した。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
林業労働力の確保・育成の充実(人・事業体数)	目標	1,735	1,857	1,812	1,807
	実績	1,533	1,550	1,538	-
就労条件の改善(人)	目標	1,153	1,293	1,280	1,280
	実績	1,172	1,173	1,174	-
相談指導業務等の充実(数)	目標	290	277	170	261
	実績	263	231	192	-

3 組織

①役員数(H30.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	
常勤	1	1					支給対象者 (H29年度) 2人
内、県退職者	1	1					
内、県職員							平均年齢 64歳
非常勤	4	4	2	2	5	5	
内、県退職者	1	1	1	1			平均報酬年額 (H29年度) 30千円
内、県職員							
計	5	5	2	2	5	5	
内、県関係者	2	2	1	1			

*役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(H30.4.1現在)*

(単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	3(1)	4(1)	
内、県退職者	2(1)	3(1)	
出向職員			平均勤続年数 7.0年
内、県職員			
臨時・嘱託	1		平均年収 (H29年度) 4,037千円
内、県退職者			
計	4(1)	4(1)	
内、県関係者	2(1)	3(1)	

③理事会回数

平成28年度	5	平成29年度	3
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
経常収益	110,675	102,354
基本財産・特定資産運用益	15,015	14,936
受取会費・受取寄附金	0	0
受託事業収益	12,783	11,060
自主事業収益	0	0
受取補助金・受取負担金	82,877	76,358
その他の収益	0	0
経常費用	109,502	103,339
事業費	92,023	84,574
管理費	17,479	18,765
人件費(事業費分含む)	16,542	17,622
当期経常増減額	1,173	△985
経常外収益	0	0
経常外費用	0	0
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	1,173	△985
当期指定正味財産増減額	117	116
当期正味財産増減額合計	1,290	△869

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	15,491	14,797
固定資産	1,011,872	1,013,514
資産計	1,027,363	1,028,311
流動負債	1,478	1,780
短期借入金		0
固定負債	4,642	6,157
長期借入金		0
負債計	6,120	7,937
指定正味財産	909,265	909,381
うち基本財産充当額	909,265	909,381
一般正味財産	111,978	110,993
うち基本財産充当額		0
正味財産計	1,021,243	1,020,374
負債・正味財産計	1,027,363	1,028,311

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	6,157	6,157	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	101.1%	99.0%	△2.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1048.1%	831.3%	△216.8
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99.4%	99.2%	△0.2
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	0.0%	0.0%	0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

(単位:千円)

5 県の財政的関与の状況

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等	
年間支出	補助金	82,877	76,358	若年林業従事者に専門的知識・技能を習得させるための経費 林業に従事する者の就労条件や労働環境の改善を図るための経費 高校生を対象とした、林業体験学習を実施するための経費
	委託費	6,341	4,720	県外在住者を対象に、移住定住までを目的とした林業体験講習の経費
	指定管理料	0	0	
	貸付金	0	0	
年度末残高	損失補償	0	0	
	その他の財政支出(基金等)	0	0	

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画を基に、県内外の求職者や全県の高校生を対象に、林業体験研修等を実施するなど、広く公共的な役割を果たした。	A 常勤役員及びプロパー職員が在籍し、公益財団法人運営が適切に滞りなく執行された。	B 新規就労者の確保や、従事者の育成を今後も継続的に実施すると共に、事業主への就労条件の改善指導や助成制度の周知を図りたい。	A 事業の拡充を図るため、当初より繰越金を取り崩す予算計上をしている。基本財産は、安全な満期保有目的の有価証券で運用し、安定した収入が見込まれる。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、林業従事者の就労条件の改善に関する取り組みをしているほか、新規就業者の育成に関する研修を実施している。	A 常勤役員及びプロパー職員が在籍し、定期的に役員会を開催し、財団を滞りなく運営している。	B 林業従事者が毎年減少しているため目標に達しなかったが、委託事業などにより、新規就業者を確保する取り組みを実施している。	A 主な事業は、林業の担い手を育成するための、林業担い手育成基金を活用した県の補助金で実施している。財団の財務基盤は安定している。

III 外部専門家のコメント

経常収益は、大部分が基本財産・特定資産の運用益と県からの補助金で成り立っている。当年度は県からの補助金が減少した影響で減収となり、事業費も減少したが、管理費は増加し赤字決算となった。直近5年間では、昨年度を除き経常増減額はマイナスである。収益に応じてコスト管理を行えば、黒字を達成できるのではないかと。ただ一般正味財産は多額にあるため、単年度の赤字幅は今のところそれほど大きな影響はない。運用は国債等の安全確実なもので行っており、財務基盤は安定しているといえる。男子職員の平均年齢が66歳4ヵ月と高く、平均勤続年数は4年4ヵ月と短いと、今後も継続的な事業展開が望まれる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、知事が指定した林業労働力確保センターとして法定事業等を実施している。	A 常勤の役員がいることなどから、事業の実施、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。	B 林業従事者の減少が続く中、林業労働力の確保育成の充実、就労条件の改善については目標が達成できておらず、引き続き、取組を強化していくことが期待される。	A 経常ベースでの収支均衡を満たしており、財務基盤も安定していることから適切であると認められる。引き続き、安定経営に向け、収益の確保及びコスト管理の徹底が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

- ・首都圏をはじめとする県外の林業就業に関心のある人に対し、秋田県の林業を積極的にPRし、体験研修等を行うとともに、県内の高校生や求職者に向け、林業体験学習や就業支援講習を開催するなど、林業への新規就業者の確保に努めた。
- ・林業従事者の確保・育成・定着を目的とした取り組みとして、事業主に対し、秋田県ニューグリーンマイスター育成学校への入校定員の拡充を図るとともに、助成制度の積極的な活用、さらに雇用管理等の相談指導を行うなど、従事者が安心して働ける職場環境作りに取り組んだ。